

令和元年6月11日
【個人情報保護委員会】

【概要書】

平成30年度個人情報保護委員会年次報告

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

平成30年度 個人情報保護委員会 年次報告（概要）について

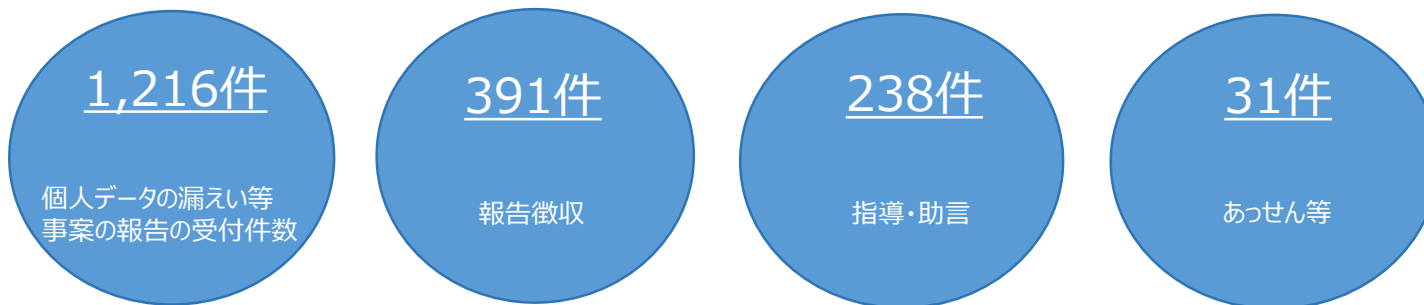
令和元年6月
個人情報保護委員会

I 個人情報保護法に関する事務

個人情報保護法に基づく取組と一元的な監督等

- 新たな課題への対応
 - ・ 個人情報保護法のいわゆる3年ごと見直しに係る検討として、検討の着眼点をまとめ、消費者等の声を取りまとめるとともに、経済界からのヒアリングを行うなど個別項目を検討
- 個人情報保護法に基づく取組
 - ・ ガイドライン・Q&Aの充実（問合せが多い事項や国際的なデータ流通に対応）
 - ・ 認定個人情報保護団体の自主的な取組促進（活動状況の報告徴収、シンポジウム開催）
- 一元的な監督等の実施
 - ・ 海外事業者に対する域外適用（漏えい報告を踏まえて原因究明や再発防止策等について指導・助言を行うとともに、海外機関との執行協力を実施）
 - ・ パーソナルデータの適正かつ効果的な活用（匿名加工情報に関する情報発信等）

<個人情報の監督等の実績>



Ⅱ マイナンバー法に関する事務

マイナンバーの適正な取扱いに関する監視・監督

- 行政機関等に対する定期的な検査の実施
- 地方公共団体等からの定期的な報告の活用や、検査項目を絞った検査、安全管理措置セミナー及び漏えい事案等を想定した初動対応訓練を実施
- マイナンバーの漏えい事案や再委託事案等について、必要な検査や指導・助言を実施
- マイナンバーを用いた情報連携の監視・監督システムの分析能力向上のため、A I の活用について検討

特定個人情報保護評価

- 行政機関等がマイナンバーを保有する前にリスクを分析し、これを軽減するための措置を講じていることを確認する特定個人情報保護評価について、委員会として承認
- 特定個人情報保護評価指針の見直しを行い、保護評価を行う事務の対象となる人数が少ない行政機関等においても、リスク対策に関する措置状況を評価書に追記する等の変更を実施

<マイナンバーの監督等の実績>

<特定個人情報保護評価>

279件

(うち重大な事案 3件)

特定個人情報の漏えい
事案等の報告の受付
件数

87件

指導・助言等

85件

(行政機関等6件、
地方公共団体65件、
民間事業者14件)

立入検査

8件

特定個人情報保護
評価書の承認状況

Ⅲ 国際的な取組

- 個人情報の保護を図りつつ、国際的なデータ流通を円滑化するための環境整備に向けて、関係機関との協力関係の構築や国際的な協力の枠組みへの参加を積極的に推進。

➤ EU

- 日EU間の相互の円滑な個人データ移転枠組みの発効（平成31年1月23日）
※ 日英間においては、英国のEU離脱後においても、相互認証の枠組みを継続することを取決め

➤ 米国

- APEC越境プライバシールール（CBPR）システム（※）の促進に向けて協力対話を実施
※ CBPRシステムは、APEC参加国・地域において、事業者のAPECプライバシーフレームワークへの適合性を認証する仕組みであり、事業者の個人情報保護の水準を国際的に判断するために有効であることから、各種説明会等において広報活動を実施

➤ 国際的なデータ流通の枠組み構築に関する取組（日米欧）

- 個人情報に関する相互に信頼性が確保されたデータフリーフローを促進する国際的な枠組みの構築に向けて、米国・EU等と個人データの越境移転の枠組みの相互運用可能性等について対話を実施

<国際的な取組の実績>

28件

主な国際会議への
出席件数

23件

外国機関等との
対話実績件数

13回

(約1,180人参加)

国際セミナー等の
実施件数

IV 広報・啓発

個人情報保護法に対する国民の理解の向上のための広報活動

- 個人情報保護法の内容について、事業者のほか、子どもを含め広く国民に対して広報・啓発を実施
 - ・ 事業者団体・消費者団体等が主催する研修会等への講師派遣
 - ・ タウンミーティングにおいて消費者等の声を聴取（7か所）
 - ・ 小学生を対象とした標語の募集・表彰、出前授業の実施
 - ・ 個人を狙ったサイバー攻撃やアプリサービスの活用に関する注意喚起（委員会ウェブサイト）

マイナンバーの適正な取扱いの確保のための広報活動

- 立入検査で把握した事例や留意点等について、地方公共団体等の職員を中心に広報・啓発を実施
 - ・ 説明会への講師派遣、安全管理措置セミナーの開催
 - ・ 検査等で把握した事例の事例集への追加、監査マニュアルやログの分析・確認マニュアルの掲載（委員会ウェブサイト）

国際的な個人データ移転の円滑化のための広報活動

- GDPRに対応する日本企業向けに、欧州データ保護機関のトップ等を招聘したセミナーを開催
- 日EU間の相互の円滑な個人データ移転を図る枠組みについて、現地日系企業向け説明会を開催

<広報・啓発の実績>

126件

(約12,700人参加)

個人情報保護法に関する説明会開催件数

89件

(約8,580人参加)

マイナンバーの安全管理措置等に関する説明会開催件数

<窓口での相談受付の実績>

16,669件

個人情報保護法相談ダイヤル受付件数

921件

マイナンバー苦情あつせん相談窓口受付件数